

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	保育施設等利用給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	保育課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	保育課				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3221	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	R1	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						
	基本事業	1	多様で弾力的な保育環境の充実						
				児童福祉法、認定こども園法、子ども・子育て支援法					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	幼児教育無償化に伴う、子育てのための施設等利用給付の創設により、保育の必要性の認定を受けたこどもが、希望する認可保育所等に入れず、認可外保育施設等を利用した際に要する費用を支給する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	保育の必要性の認定を受けたこどもが、希望する認可保育所等に入れず、認可外保育施設等を利用した際に要する費用を支給する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		無償化対象利用児童数	人	値が大きいほど良い	5	5	5	5	5
		無償化対象利用施設数	施設	値が大きいほど良い	4	4	4	4	4

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	保育の必要性の認定を受けたこどもが、希望する認可保育所等に入れず、認可外保育施設等を利用した際に要する費用を支給した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		認可外施設等利用児童数	人	1	1	5	5
		無償化対象利用施設数	施設	1	1	4	4
		事業費計	千円	180	360	935	1,762
		一般財源	千円	90	90	269	430
		特定財源（国・県・他）	千円	90	270	666	1,332
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	子育てを行う家庭の経済的負担を軽減する。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		無償化対象利用児童数	人	1	1	5	5	効果が上がった	○
		無償化対象利用施設数	施設	1	1	4	4	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	2指標		2指標		
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

保護者の希望を聞き取り、必要に応じて認可外保育施設の案内を行う。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 来年度も同様の取り組みを行う。
---	-----------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	地域子ども・子育て支援事業	実施計画事業or一般事業	施設画事	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	保育課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	保育課				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3221	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H27	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						
	基本事業	1	多様で弾力的な保育環境の充実						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	子ども・子育て支援法第59条に規定された、地域子ども・子育て支援事業のうち、特に必要性の高い病児保育、延長保育、一時預かり、地域子育て支援拠点事業等を実施する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地域子ども・子育て支援事業により、通常保育サービスに加えて、利用者のニーズに合った多様な保育サービス等を提供する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		地域子ども・子育て支援事業実施施設数（民間）	施設	値が大きいほど良い	14	14	14	14	14
		地域子ども・子育て支援事業実施事業数（民間）	事業	値が大きいほど良い	26	26	26	26	26

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	公立保育園において、地域子育て支援拠点事業（2か所）及び体調不良児対応型病児保育（1か所）、利用者支援事業（1か所）を実施した。 民間保育所等が実施した延長保育事業、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、体調不良児対応型病児保育事業に対して補助金を支出した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		事業を実施する施設への補助	千円	73,797	86,206	85,993	92,435
		地域子ども・子育て支援事業実施施設数（民間）	施設	13	14	14	14
		地域子ども・子育て支援事業実施事業数（民間）	事業	22	24	25	26
		事業費計	千円	86,713	88,376	105,020	113,056
		一般財源	千円	28,086	28,838	34,159	26,606
		特定財源（国・県・他）	千円	58,627	59,538	70,861	86,450
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	保育施設等に通う子どもや保護者だけでなく、在宅の子育て家庭を含むすべての子どもや保護者を対象に、地域子ども・子育て支援を実施することで、子育てに対する不安や負担、孤立感を和らげ、子育ての充実感や安心感を高めることができる。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		地域子ども・子育て支援事業実施施設数（民間）	施設	13	14	14	14	14	効果が上がった	○
		地域子ども・子育て支援事業実施事業数（民間）	事業	22	24	25	26	26	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標				
	効果が上がった指標数	2指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標達成	達成	2指標	
				未達成		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

看護師を配置し、体調不良児対応型病児保育を実施する園を増やすことで、保育中に発熱等体調不良となった園児への対応が手厚いものとなり、園児や保護者がより安心して施設を利用できるため、体制が整った施設に対して、国・県の補助金や市の予算の確保が必要となる。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 来年度も同様の取り組みを行う。
---	-----------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	広域保育事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	保育課			款	3	新規or継続	継続事業
	係	保育課			項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3221	名称	事業期間	目	5	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	H11	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保					
	基本事業	1	多様で弾力的な保育環境の充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市外保育所等に申込があった場合その保育所等が所在する市町村と協議し、入所可能な場合は、国が定める公定価格に基づき、当該市町村へ委託費、給付費を支払う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	保護者の就労等の都合により市外保育所等に申込があった場合その保育所等が所在する市町村と協議し、入所可能な場合は、国が定める公定価格に基づき、当該市町村へ委託費、給付費を支払う。	（3）目標値		↓選択して下さい	後期計画			
		効果指標	単位		R8	R9	R10	R11
		委託児童数／委託希望児童数	%		100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	市外保育所等に申込があった場合その保育所等が所在する市町村と協議し、入所可能な場合は、国が定める公定価格に基づき、当該市町村へ委託費、給付費を支払った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		委託希望児童数	人	45	49	50	57
		委託児童数	人	40	48	48	54
		委託先保育施設数	施設	25	33	26	33
		事業費計	千円	26,185	36,483	40,137	55,745
		一般財源	千円	9,710	10,832	13,999	15,398
		特定財源（国・県・他）	千円	16,475	25,651	26,138	40,347
		（うち受益者負担）	千円	621	916	680	793

（3）活動による効果

効果説明	保護者の就労場所等の都合により、利用しやすい保育所を利用できる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		委託児童数／委託希望児童数	%	88.9	97.9	96.0	94.7	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	達成			
	効果は変わらない指標数	0指標	未達成	1指標		
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定			
	指標全体	効果が上がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、保護者の希望をよく聞き取り、入所希望先の市町村と迅速に協議を行う。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	来年度も同様の取り組みを行う。
--	------	-----------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県保育協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	保育課		栃木県社会福祉協議会参画 事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	保育課				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3221	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	5	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			開始年度		実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						
	基本事業	1	多様で弾力的な保育環境の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県保育協議会の構成団体となり、保育所に従事する職員が研修会等に参加することにより公立保育所職員の資質の向上を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	職員一人ひとりが日々研究し、保育所に勤務する職員としての資質を向上することによって、より良い保育サービスを提供できる保育所となる。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		県保協主催の研修会等	回	値が大きいほど良い	8	8	8	8	8
		県保協主催の研修会参加者数（延べ）	人	値が大きいほど良い	50	50	50	50	50

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	栃木県保育協議会の主催する会議、研修等に参加した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		県保協主催の研修会	回	5	8	8	8
		県保協主催の研修会出席者数（延べ）	人	36	51	49	61
		保育所従事職員	人	208	188	191	202
		事業費計	千円	59	23	46	60
		一般財源	千円	59	23	46	60
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	研修を通して、新たな知識やスキルを習得することで、保育士、看護師、調理師の資質向上と保育の質の確保・向上につながった。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		県保協主催の研修会等	回	5	8	8	8	8	効果が上がった	○
		県保協主催の研修会参加者数（延べ）	人	36	51	49	61	61	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標			
		指標全体	効果が上がった	目標未設定	
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

研修を受けやすい環境を整える必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☒ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ICTの活用により、業務の効率化をはかり、研修が受けやすい環境を整える。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県社会福祉協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	保育課		栃木県社会福祉協議会参画 事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	保育課				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3221	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	5	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			開始年度		実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						
	基本事業	1	多様で弾力的な保育環境の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県社会福祉協議会の構成団体となり、負担金を支出することによって協議会の健全な運営を担う。また、保育所に従事する職員が研修会等に参加することにより、公立保育所職員の資質の向上を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	職員一人ひとりが日々研究し、保育所に勤務する職員としての資質を向上することによって、より良い保育サービスを提供できる保育所となる。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		県社協主催の研修会	回	値が大きいほど良い	2	2	2	2	2
		県社協主催の研修会参加者数（延べ）	人	値が大きいほど良い	14	14	14	14	14

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	栃木県社会福祉協議会の主催する研修に参加した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		県社協主催の研修会	回	0	1	3	2
		県社協主催の研修会出席者数（延べ）	人	0	2	6	22
		保育所従事職員	人	208	188	191	202
		事業費計	千円	27	21	21	21
		一般財源	千円	27	21	21	21
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	研修を通して、新たな知識やスキルを習得することで、保育士、看護師、調理師の資質向上と保育の質の確保・向上につながった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		県社協主催の研修会	回	0	1	3	2	効果が上がった	○
		県社協主催の研修会参加者数（延べ）	人	0	2	6	22	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	2指標	達成	2指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	未達成		
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し				

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

研修を受けやすい環境を整える必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 来年度も同様の取り組みを行う。
---	-----------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	民間保育所特別保育運営支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	1-①	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	保育課		民間保育所特別保育運営支		款	3	新規or継続	継続事業
	係	保育課		援事業		項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3221	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	5	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法、認定こども園		開始年度	S49	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり	法、子ども・子育て支援法、佐		終了年度		事業分類	支援事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保	野市民間保育所運営費等補					
	基本事業	1	多様で弾力的な保育環境の充実	助金交付要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	民間保育所等が特別保育事業等を実施した場合に、その事業の一部を補助する。 また、入所委託料等に算定されない運営費の一部を補助する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	民間保育所が健全に運営され、利用者は希望する保育サービスを受けられることができる	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		民間保育施設への補助金	千円	値が大まかいほど良い	123,503	123,503	123,503	123,503	123,503
		補助対象施設数	施設	値が大まかいほど良い	33	33	33	33	33

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・市内7箇所の認可保育所及び14箇所の認定こども園、12か所の地域型保育事業に対し民間保育所運営費等補助金を交付。 ・民間保育施設に入所する障がい児保育等の支援・指導のため、保育課の保健師と医師等が巡回を実施。 ・保育の質の確保、向上のため、市内の保育施設の巡回指導を実施。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		民間保育施設への補助金	千円	100,609	71,501	86,652	92,384
		補助対象施設の入所児童数	人	1,391	1,478	1,727	1,727
		事業費計	千円	102,735	73,798	88,206	93,980
		一般財源	千円	53,835	56,526	25,472	15,181
		特定財源（国・県・他）	千円	48,900	17,272	62,734	78,799
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	・民間保育施設の運営費の一部を補助するとともに、入所する障がい児保育等の支援・指導のため、保育課の保健師と医師等が巡回を実施したり、公立保育園の園長経験者による巡回指導を実施することで、保育の質の確保向上につなげた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		民間保育施設への補助金	千円	####	70,501	86,652	92,384	効果が上がった	×
		補助対象施設数	施設	18	19	36	39	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
	効果が上がった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成	1指標	
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

国の保育対策総合支援事業補助金のメニューを活用し、保育環境の整備を実施できるよう、予算の確保に努める必要がある。 令和6年度から地域型保育事業が補助対象となった。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 来年度も同様の取り組みを行う。
---	-----------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	特定保育施設等給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	保育課		特定保育施設等給付事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	保育課				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3221	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	5	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			開始年度	H27	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						
	基本事業	1	多様で弾力的な保育環境の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	民間保育所・認定こども園（保育認定分）・地域型保育事業に対して、子ども・子育て支援法に基づき、児童の認定区分や年齢等に応じた委託料、給付費を支給する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	民間保育所、認定こども園、地域型保育事業において、仕事や病気などのために子どもを家庭で保育できない保護者に代わって、保育をすることで、家庭や地域社会とともに、子どもが健全で、安全に、心豊かな生活を送れるような環境づくりをし、その中で子どもの心と体の発達を図ることを目的としている。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		待機児童数（4/1）	人	値が小さいほど良い	3	0	0	0	0
		民間保育施設の入所児童数	人	値が大きいほど良い	1740	1740	1740	1740	1740

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	市内民間保育所7箇所、認定こども園14か所、地域型保育事業12か所に対して、子ども・子育て支援法に基づき児童の認定区分や年齢等に応じた委託料、給付費を支給した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		市内の民間保育施設数	施設	31	31	33	33
		市内の民間保育施設の入所率	%	98.7	98.6	97.0	96.4
		事業費計	千円	2,010,400	2,209,231	2,493,204	2,639,524
		一般財源	千円	476,544	524,136	592,833	608,314
		特定財源（国・県・他）	千円	1,533,856	1,685,095	1,900,371	2,031,210
		（うち受益者負担）	千円	43,747	47,074	46,122	34,286

（3）活動による効果

効果説明	4月1日時点の待機児童数が3名となった。 民間の保育施設で延長保育、すこやか保育、一時保育などの特別保育事業を実施し、就労や疾病等の理由により、家庭で保育ができない保護者に代わって、安全・安心な保育を提供した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		待機児童数（4/1）	人	0	0	0	3	効果が下がった	○
		民間保育施設の入所児童数	人	1,597	1,689	1,740	1,740	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標		1指標		1指標
	効果が上がった指標数	1指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標達成	達成	未達成	目標未設定
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年4月1日に児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部が改正され、保育士配置の最低基準が見直しされた。満3歳児が20:1→15:1、満4歳児以上が30:1→25:1に改正されたため、改正後の配置基準を満たすための保育士の確保が必要である。また、待機児童解消のため、利用定員を確保に努める。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 来年度も同様の取り組みを行う。
--	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	県南部地区保育研究会参画事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	保育課		県南部地区保育研究会参画事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	保育課				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3221	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	5	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			開始年度		実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						
	基本事業	1	多様で弾力的な保育環境の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	県南部地区保育研究会の構成団体となり、保育所に従事する職員が研修会等に参加することにより、公立保育所職員の資質の向上を図る。
------	--

（2）目的

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	職員一人ひとりが日々研究し、保育所に勤務する職員としての資質を向上することによって、より良い保育サービスを提供できる保育所となる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		県南部地区研究会の研修会	回	値が大まかいほど良い	4	4	4	4	4
		県南部地区研究会の研修会参加者数（延べ）	人	値が大まかいほど良い	280	280	280	280	280

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	県南部地区保育研究会主催する会議、研修等に参加した。オンライン研修では、より多くの職員が研修を受講することができた。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		県南部地区研究会の研修会	回	5	4	6	6
		県南部地区研究会の研修会出席者数（延べ）	人	374	285	451	451
		保育所従事職員	人	208	188	191	202
		事業費計	千円	18	14	14	14
		一般財源	千円	18	14	14	14
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果説明	研修を通して、新たな知識やスキルを習得することで、保育士、看護師、調理師の資質向上と保育の質の確保・向上につながった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		県南部地区研究会の研修会	回	5	4	6	6	効果が上がった	○
		県南部地区研究会の研修会参加者数（延べ）	人	374	285	451	451	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

研修を受けやすい環境を整える必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☒ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ICTの活用により、業務の効率化をはかり、研修が受けやすい環境を整える。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	こども誰でも通園制度試行的事業	実施計画事業or一般事業	施設画事	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般会計	事業計画	単年度のみ
	課	保育課				款	3	新規or継続	新規事業
	係	保育課				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3221	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業 期間	開始年度	R7	実施方法	一部委託
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	R7	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						
	基本事業	1	多様で弾力的な保育環境の充実						
				児童福祉法、佐野市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	国において令和8年度より全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な育成環境を整備するとともに、多様な働き方やライフスタイルに関わらない形で支援を強化するため、現行の幼児教育・保育給付に加え、月一定時間まで利用可の枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付（こども誰でも通園制度）が創設されることに伴い、令和7年度にこども誰でも通園制度試行的事業を実施した。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	こどもにとっては、家庭とは異なる経験や、地域に初めて出て行って家族以外の人と関わる機会が得られ、様々な経験を通じて、ものや人への興味や関心が広がり、成長につながる。 保護者にとっては、専門的な知識や技術を持つ人との関わりにより、ほっとできたり、孤立感、不安感の解消につながる。
-------------------------	---

(3) 目標値

		↓選択して下さい		後期計画				
効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11	
定員	人	値が大きいほど良い	7	19	24	24	24	
実施施設数	施設	値が大きいほど良い	3	5	7	8	8	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	令和7年11月から、あづま保育園（公立）、令和8年1月から飛駒保育園と救世軍佐野保育園（民間）で、こども誰でも通園制度を実施した。
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
認定証交付者人数(児童)	人				86
利用人数（延べ）	人				163
利用時間数	時間				547
事業費計	千円	0	0	0	4,813
一般財源	千円				4,422
特定財源（国・県・他）	千円				391
（うち受益者負担）	千円				138

(3) 活動による効果

効果説明	保育士と関わることで家族以外の人と関わる機会が得られ、様々な経験を通じて、楽しみに登園する姿も見られた。 保護者にとっては、保育士に離れている間の子どもの様子を聞くことで、笑顔がみられ、育児の負担感の軽減につながった。
------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
定員	人				9	効果が上がった	○
実施施設数	施設				3	効果が上がった	○

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果が上がった
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

※ 1 0 万円以上の増減により判断

		効果		
目標達成	達成	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
		2指標		
	未達成			
目標未設定				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

年度途中からの事業の実施であったため、利用登録をしても利用しない保護者も多くいた。実施施設を増やし、利用しやすい環境を整える必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 民間保育施設に働きかけを行い、実施施設を増やしていく。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	保育所運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	保育課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	保育課				項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3221	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	5	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			開始年度	S27	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						
	基本事業	1	多様で弾力的な保育環境の充実						
				児童福祉法 子ども・子育て支援法					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	地域の保育ニーズに対応しながら、市内7箇所の公立保育所を健全に運営する。
------	--------------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	公立保育所において仕事や病気などのために子どもを家庭で保育できない保護者に代わって、保育をすることで、家庭や地域社会とともに、子どもが健全で、安全に、心豊かな生活を送れるような環境づくりをし、その中で子どもの心と体の発達を図ることを目的としている。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		待機児童数（4/1）	人	値が小さいほど良い	3	0	0	0	0
		公立保育園のうち特別保育事業の実施箇所の割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	市内7箇所の公立保育所において安心・安全な運営を行った。 通常保育のほか延長保育、すこやか保育、一時保育などの特別保育事業を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		公立保育園の箇所数	箇所	9	7	7	7
		特別保育事業等の実施箇所数	箇所	9	7	7	7
		事業費計	千円	392,107	337,494	408,917	461,710
		一般財源	千円	302,601	256,602	335,996	382,302
		特定財源（国・県・他）	千円	89,506	80,892	72,921	79,408
		（うち受益者負担）	千円	32,545	29,597	30,519	29,023

（3）活動による効果

効果説明	4月1日時点の待機児童数が3人となった。 全ての公立保育園で延長保育、すこやか保育、一時保育などの特別保育事業を実施し、就労や疾病等の理由により、家庭で保育ができない保護者に代わって、安心・安全な保育を提供した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		待機児童数（4/1）	人	0	0	0	3	効果が下がった	○
		公立保育園のうち特別保育事業の実施箇所の割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標				
	効果が上がった指標数	0指標		1指標	1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が下がった	目標達成	達成	未達成	目標未設定
	費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した				

※ 1 0万円以上の増減により判断

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年4月1日に児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部が改正され、保育士配置の最低基準が見直しされた。満3歳児が20:1→15:1、満4歳児以上が30:1→25:1に改正されたため、改正後の配置基準を満たすための保育士の確保が必要である。また、待機児童数を0にするため利用定員の確保に努める必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	来年度も同様の取り組みを行う。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	民間保育施設等物価高騰対策支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	保育課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	事業係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3221	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	栃木県保育施設等物価高騰対策 支援金交付要綱、私立幼稚園等給 食費保護者負担軽減事業費補助 金交付要綱、佐野市民間保育施設 等物価高騰対策支援事業	事業 期間	開始年度	令和4年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						
	基本事業	1	多様で弾力的な保育環境の充実						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	物価高騰の影響を受ける保育施設等の負担を軽減し、安定的に保育の提供等をしてもらうための緊急対応として、栃木県の補助制度を活用し、市内の施設設置者に対し、光熱費、車両燃料費、給食材料費に対する補助を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内で保育所、認定こども園、地域型保育事業、認可外保育所を運営する事業者に対し、光熱費、車両燃料費、給食材料費に対する補助を行い、安定的な施設運営と物価高騰の影響が、保護者に転嫁されない様にする。	（3）目標値		↓選択して下さい	後期計画			
		効果指標	単位		R8	R9	R10	R11
		補助金交付件数/市内保育施設等	%		100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・補助施設 施設（保育所 園、認定こども園 園、地域型保 育事業 施設、認可外保育施設 施設） ・補助内容 光熱費分 4月～9月分 26,000円／施設 10月～3月分 26,000円／施設 車両燃料費分（送迎車両用） 4月～9月分 9,000円／台 10月～3月分 3,000円／台 給食材料費分（給食経費－給食費徴収額と県の定める上限額 のいずれか少ない額） 4月～3月分 ※全て県費補助	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補助金交付件数	件	42	37	40	37
		事業費計	千円	6,300	8,156	9,625	15,018
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	6,300	8,156	9,625	15,018
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	今回の補助は、8月に情報があり県の要綱提示が12月に行われたため、12月議会で補正予算化を行った。設置者への連絡や周知は1月に開始したが、3月11日の期限までに申請しない施設もあった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		補助金交付件数/市内保育施設等	%	100	88	93	92	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果							
	目標未達成だった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった					
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		達成	未達成	1指標					
	効果は変わらない指標数	0指標									
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定							
指標全体		効果が下がった									
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0万円以上の増減により判断								

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

国、県の予算化が年度後半に行われ、制度化されたため対象園への周知や申請期間が短くならざるを得ないところがあった。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	私立幼稚園支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	保育課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	事業係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3221	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市私立幼稚園施設設備整備費補助金交付要綱、佐野市認定こども園特別支援教育事業補助金交付要綱	事業期間	開始年度	令和4年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	－	事業分類	支援事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						
	基本事業	1	多様で弾力的な保育環境の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市内の認定こども園が行う、①国県の補助を受けて実施する園舎の新築・増改築事業②園具等施設、又は設備整備に関する教材用物品等の購入及び園舎等の修繕事業に対し、要綱で定めた補助を実施し、幼児教育・保育の振興を図る。また、特別な支援を要する子どもを受け入れる認定こども園（保育所型）に補助金を交付し、事業の一部を補助する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	園舎の新築や増改築、設備修繕や教材等の購入によって、幼児教育に係る環境を整え、その振興を図る。また、特別な支援を必要とする子どもの受入に必要な人員の加配に対して補助を行う。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		環境整備実施園/市内対象園数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100
		補助を受ける認定こども園/加配対応した認定こども園	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	①予算措置（9月）→交付申請依頼（9月）→内容を審査し、交付決定（12月）→実績報告書依頼（3月）→内容を審査し払い（9月） ②交付申請依頼（10月、11月×切）→内容を審査し交付決定、実績報告依頼（12月、3月×切）→内容を審査し支払い（4～5月）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補助金交付額	千円	16,937	12,023	9,804	9,548
		事業費計	千円	16,937	12,073	9,804	9,548
		一般財源	千円	16,937	50	0	174
		特定財源（国・県・他）	千円		12,023	9,804	9,374
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	環境整備実施園は、対象園全てから申請があり教育・保育環境の改善につながった。特別な支援を要する子どもを受け入れた認定こども園については、年度途中まで該当者があり、補助を行い、加配に対する補助を行うことができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		環境整備実施園/市内対象園数	%	100	91.6	100	100	効果が上がった	○
		補助を受ける認定こども園/加配対応した認定こども園	%			100	100	効果は変わらない	○

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標	1指標	1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
指標全体		効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度には保育所型認定こども園が3園となった。特別な支援を要する子どもを受け入れへの補助は該当園分予算化したので、対象者が出た場合速やかに補助が行える様にする。施設・環境整備等については、年度中早めに補助対象事業を完了している園があり、年度末の交付までタイムラグが出る場合があった。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 新しい園に対して、補助制度のある旨を周知し、必要な申請を適時に行ってもらえる様にする。また、施設・環境整備を早めに終了している園には、個別に補助金交付事務を進める。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	私立幼稚園連合会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	保育課		私立幼稚園連合会支援事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	事業係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3221	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市幼稚園連合会運営活	事業期間	開始年度	-	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり	動費補助金交付要綱		終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						
	基本事業	1	多様で弾力的な保育環境の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市内の私立幼稚園・認定こども園 1 園で構成されている佐野市幼稚園連合会へ補助金を交付し、会の活動・運営を支援する。連合会は、幼児教育の充実・振興を図ることを目的としている。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	加入する各園の相互理解や情報共有を活性化させ、教職員の資質向上、幼児教育に係る研究会、広報活動を推進する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		市内私立幼稚園・認定こども園の連合会加入率	%	値が大きいほど良い	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	連合会予算事業計画資料の徴取（11月）→補助金交付申請依頼、決定、支払（3月）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補助金交付金額	千円	200	200	200	200
		事業費計	千円	200	200	200	200
		一般財源	千円	200	200	200	200
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	令和7年度は認定こども園数が2園増加し、未加入（保育所型）のため構成比が減った。コロナ禍で中止していた研究会、教職員研修などはほぼ再開しており、活動が活発化した	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			市内私立幼稚園の・認定こども園の連合会加入率	%	100.0	100.0	100.0	87.5	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
------	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	私立幼稚園PTA連合会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	保育課		私立幼稚園 P T A 連合会支援事業		款	10	10	新規or継続	継続事業
	係	事業係				項	1	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3221	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	2	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市幼稚園 P T A 連合会		開始年度	-	-	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり	運営活動費補助金交付要領		終了年度	-	-	事業分類	支援事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保							
	基本事業	1	多様で弾力的な保育環境の充実							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市内の私立幼稚園・認定こども園（学校法人設置）の保護者で構成されている佐野市幼稚園PTA連合会は、PTA相互の連絡連携により、幼児教育の振興を図り、幼児の幸福の増進に寄与することを目的としている団体。ここに補助金を支出し、その活動を支援する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	各園保護者の相互理解や情報共有が図られ、活動が活発化することにより、市内における保護者の資質向上や幼児の健全な育育につながる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画			
		市内私立幼稚園・認定こども園の加入割合	%	値が大きいほど良い	85.7	R8	R9	R10	R11

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	連合会総会資料徴取（5月）→5月～3月 各種事業の実施→補助金交付申請依頼、決定、支払い（3月）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補助金交付金額	千円	250	250	250	250
		事業費計	千円	250	250	250	250
		一般財源	千円	250	250	250	250
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	令和7年度は、加入園数に対し認定こども園（保育所型）が2園増えた。そのため加入割合が相対的に減少した。活動としては、教育講演会や座談会、県の幼稚園PTA連合会の集会の参加などを行っており、PTA相互の連携や保護者間の交流を促進できた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		市内私立幼稚園・認定こども園の加入割合	%	100.0	100.0	100.0	85.7	効果が下がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定	
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

近年では、市に対する子育て支援や政策に関する要請や発信にもかかわってきており、活動の幅や内容を広げてもらいたい。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 要請や発信への対応や、補助金交付だけでなく活動への参加などにより、協力関係を通じて幼児教育の活発化を図る。
--	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	私立幼稚園地域子育て推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	保育課		私立幼稚園地域子育て推進事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	事業係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3221	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	幼稚園地域子育て推進事業費補助金交付要綱、佐野市私立幼稚園地域子育て推進事業費補助金交付要綱	事業 期間	開始年度	平成 1 3 年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	—	事業分類	支援事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						
	基本事業	1	多様で弾力的な保育環境の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	県の推奨する「子育てランド事業」（地域の高齢者や異世代間交流、園地・園舎の開放、未就園児親子教室、親子行事など、地域における子育ての支援の推進に資することを目的とする事業）を実施する市内の私立幼稚園・認定こども園に対し、実施事業数に応じた補助金を支出する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内の私立幼稚園・認定こども園が「子育てランド事業」を活発化させ、地域の子育て支援が推進される。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		子育てランド事業実施園/市内対象園	%	値が大きいほど良い	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	交付申請依頼（10月、〆切11月）→交付決定、実績報告依 頼（10月、〆切3月）→内容を審査し支払い（5月）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		子育てランド事業実施園数	園	8	8	8	8
		事業費計	千円	1,460	1,530	1,460	1,530
		一般財源	千円	1,460	1,530	1,460	1,530
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	市内の認定こども園が「子育てランド事業」を活発化させ、地域の子育て支援が推進された。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		子育てランド事業実施園/市内対象園	%	100.0	100.0	100.0	100.0	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成 達成 未達成 目標未設定	1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本事業は市の補助を条件として県が補助を連携して行うが、対象実施事業数について市・県の把握に相違があり、県から問い合わせのあることがあった。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
--	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	民間保育所施設整備支援事業	実施計画事業or一般事業	施設計画事	市長公約①	該当なし	市長公約②	I－③	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	保育課		民間保育所施設整備支援事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	事業係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3222	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法、県安心こども特	事業 期間	開始年度	令和3年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり	別対策事業実施要綱、佐野		終了年度		事業分類	施設等整備事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保	市保育所等整備補助金交付					
	基本事業	2	保育施設の整備	要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	国の民間保育施設整備に対する補助事業により、市内の民間保育所等（認定こども園の保育所部分を含む）の施設整備に対し、補助を実施する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	民間保育所、認定こども園が健全に運営され、必要な整備による環境改善がなされることによって、利用者が希望する保育サービスを受けることができるようになる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		民間保育所等入所率	%	値が大きいほど良い	98.0	98.0	98.5	98.5	98.5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	認定こども園育成館幼稚園が実施した第1園舎の老朽化した外壁 改修工事に対し、国庫補助金を導入して、その費用の一部を補助 した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		民間保育所等に支出した補助金	千円	0	0	6,402	7,783
		事業費計	千円	0	0	6,402	7,783
		一般財源	千円	0	0	2,134	2,594
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	4,268	5,189

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	外壁の塗装を更新し、内部の防水シートの張替えを行ったことにより、雨漏りや壁材の剥落を防止することが出来、快適で安全な保育環境を提供することができた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			民間保育所等入所率	%	98.7	98.6	101.7	96.4	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
------	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	こどもクラブ施設整備事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	1-③	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	期間限定複数年度
	課	こども課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども育成係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3223	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	平成27年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	施設等整備事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						
	基本事業	3	放課後児童対策の充実						
				こどもクラブ施設整備事業					
				児童福祉法 子ども・子育て支援法					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	平成24年8月に公布された「子ども・子育て関連3法」に基づく「子ども・子育て支援新制度」に対応するため、こどもクラブの6年生までの児童受入体制の整備を行う。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	保護者が安心して児童を預けられ、仕事との両立ができるよう、児童が放課後安心して過ごすことができる場所を整備する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		放課後児童クラブ数	支援単位	値が大きいほど良い	56	58	58	61	61

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	○令和10年4月開校予定のかえて義務教育学校敷地内にこどもクラブを整備するため、実施設計業務委託を行った。 ○待機児童解消のため、5クラブ（6支援単位）の施設整備を行った。 ・植野小学校区：植下町南馬場公民館に1クラブ ・界小学校区：校舎内に1クラブ ・城北小学校区：城北地区公民館内に1クラブ、既存のこどもクラブを分割し1支援単位増 ・吉水小学校区：田沼南部地区公民館内に1クラブ ・あそ野学園義務教育学校区：山園地区コミュニティセンター内に1クラブ	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		放課後児童クラブ数	支援単位	55	56	56	59
		事業費計	千円	98,058	29,694	0	21,209
		一般財源	千円	2,716	4,004	0	6,658
		特定財源（国・県・他）	千円	95,342	25,690	0	14,551
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	植野、界、吉水、あそ野の4クラブについては、11月から開所し、令和7年度中の待機児童を解消することができた。 城北も含めた5クラブ（6支援単位）を整備することにより、令和8年度の当初入所申込者全てを受け入れることができ、待機児童の解消につながった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		放課後児童クラブ数	支援単位	55	56	56	59	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 （R7と過去3年平均の指標値増減）	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	目標達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
指標全体		効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

- ・待機児童を解消することはできたが、公民館等は期間限定での借用であることから、こどもクラブの建設が必要。
- ・少子化により児童数は減少しているものの、核家族化の進行や共働き世帯の増加により、こどもクラブ入所希望者は増加傾向にある。
- ・学校適正配置基本計画に基づく小中一貫校の整備に合わせ、こどもクラブを整備していく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	・こども計画策定に係るニーズ調査、放課後児童クラブの利用率、小学校に入学する見込人数、小中学校適正規模・適正配置基本計画に基づく整備などを考慮し、こどもクラブの適正配置を進める。 ・待機児童を解消するため、城北小学校区、あそ野義務教育学校区にこどもクラブを整備する。 ・校舎内からの撤退のため、大伏小学校区にこどもクラブを整備する。 ・令和8年度からかえて義務教育学校に係るこどもクラブの整備を開始する。 ・城東中学校区小中一貫校に係る協議を行う。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	放課後児童健全育成事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	1-③	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども育成係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3223	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法		開始年度	昭和59年度	実施方法	一部委託
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり	佐野市こどもクラブ条例		終了年度		事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保	佐野市こどもクラブ条例施行					
	基本事業	3	放課後児童対策の充実	規則					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	小学校に就学している子どもで、保護者が就労等により昼間家庭にいない子どもを対象として、放課後の時間帯において子どもに適切な遊び及び生活の場を提供し、子どもの「遊び」及び「生活」を支援することを通して子どもの健全育成を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・小学生が放課後安心して過ごすことができるようにする。 ・仕事をしながら子育てをしている保護者が子育てと仕事の両立ができるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画			
		放課後児童クラブ入所者数（1～3年生）	人	値が大きいほど良い	1,344	1,261	1,170	1,124	1,071
		放課後児童クラブ入所者数（4～6年生）	人	値が大きいほど良い	694	687	676	658	608

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	R8.3.31現在 ・公立こどもクラブ 43クラブ（44支援単位）※児童館以外 民間事業者へ運営業務委託 (シタックス大新東ヒューマンサービス㈱) ・民立放課後児童クラブ 7クラブ（8支援単位）※運営委託	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		放課後児童クラブ入所児童数（5/1）	人	1,899	1,941	2,045	2,005
		事業費計	千円	424,682	497,342	565,666	551,459
		一般財源	千円	214,067	281,559	264,792	241,325
		特定財源（国・県・他）	千円	210,615	215,783	300,874	310,134
		（うち受益者負担）	千円	29,757	31,094	34,160	33,854

（3）活動による効果

効果説明	・市内の児童数は減少しているものの放課後児童クラブの利用者は増加している。 ・民間委託を行うことで、民間活力の有効活用を図ると共に、事務負担の軽減も図れている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		放課後児童クラブ入所者数（1～3年生）	人	1,253	1,296	1,358	1,407	効果が上がった	○
		放課後児童クラブ入所者数（4～6年生）	人	646	645	687	598	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果				
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	1指標		1指標		
	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	1指標					
	指標全体	効果は変わらない					
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・児童数は減少しているが、核家族化の進行や共働きの増加等により、こどもクラブ入所児童数は年々増加している。 ・保育時間について延長を望む声があり、実情に応じた適切な保育時間の設定に向けた検討が必要。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	・令和7年度に整備したこどもクラブも含め、児童館併設を除く公立こどもクラブを民間事業者へ運営業務委託し、適正な運営を図る。 ・民立放課後児童クラブと適正に業務委託し、連携して放課後の児童の健全育成を図る。 ・公立こどもクラブの保育時間の延長について、実情に応じた適切な保育時間の設定に向け検討していく。
---	------	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	民間放課後児童クラブ利用者負担軽減事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業		市長公約	1-③	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども育成係				項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
体系コード	3223	名称	根拠法令、条例等	目		1	義務or任意	任意的事業	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市民間放課後児童クラブ利用者負担軽減交付金交付要綱	事業期間	開始年度	平成28年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						
	基本事業	3	放課後児童対策の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	公立こどもクラブの保育料が安価な設定になっているため、その分公費負担が多くなっている。 民間放課後児童クラブに対し、公立こどもクラブと同程度の公費負担（交付金）を行い、公立こどもクラブと民間放課後児童クラブの公費負担の格差を是正する。
------	--

（2）目的

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	民間放課後児童クラブの保育料が軽減され、公立・民間、どのこどもクラブを利用しても、利用者の負担に大差がないことにより、市民（利用者）の選択肢は増え、個々の実情に合った子育てと仕事の両立の支援を実現することができる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		放課後児童クラブ利用者数	人	値が大まかいほど良い	2,038	1,948	1,846	1,782	1,679
		民間放課後児童クラブ利用者数（委託分）	人	値が大まかいほど良い	312	312	312	312	312

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	毎月、民間こどもクラブ利用者1人あたり2,000円の交付金を民間放課後児童クラブ事業者に交付する。 ・運営委託を行っている民間放課後児童クラブ 7クラブ（8支援単位） ・登録児童数 292人（令和7年5月1日現在）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		民間放課後児童クラブ利用者負担軽減交付金交付額	千円	6,500	6,660	6,450	6,942
		事業費計	千円	6,500	6,660	6,450	6,942
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	6,500	6,660	6,450	6,942
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果説明	民間放課後児童クラブの保育料が軽減され、利用者の負担を軽減することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		放課後児童クラブ利用者数	人	1,549	1,589	2,045	2,005	効果が上がった	×
		民間放課後児童クラブ利用者数（委託分）	人	280	284	271	292	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標			
	効果が上がった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	指標全体	効果が上がった	目標達成	達成	2指標
			目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・放課後児童クラブへの入所児童数は年々増加し、公立のこどもクラブだけでは対応が困難な状況である。民間活力を利用することは効率的な事業の実施に不可欠であるため、民間事業者が行う放課後児童クラブに対しての支援を継続していく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 民間事業者の行う放課後児童クラブに対する支援として、保育料の格差是正のため、支援を継続する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	民間放課後児童クラブ施設整備支援事業	実施計画事業or一般事業		実施計画事業		市長公約	1-③	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども課		民間放課後児童クラブ施設		款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども育成係		整備支援事業		項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3223	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市補助金等交付規則		開始年度	平成25年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり	佐野市民間放課後児童クラブ施設整備費補助金交付要綱		終了年度		事業分類	支援事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						
	基本事業	3	放課後児童対策の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市が放課後児童健全育成事業の運営委託をしている民間事業者が行う施設等の整備に対し支援をする。 補助内容：補助率2分の1 限度額600,000円（放課後児童クラブの開設に伴う新築の場合、1,000,000円）
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	民間放課後児童クラブの施設を充実させることにより、児童が放課後安心して過ごすことができ、保護者が安心して預けられ、仕事との両立ができる。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		支援を行った放課後児童クラブ（累計）	クラブ	備が大まかいほど良い	7	7	7	7	7

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	補助件数：1件（放課後児童クラブみちくさ） 内容：施設の改修（エアコン更新工事） 補助額：445,000円	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		支援する放課後児童クラブ	クラブ	1	0	1	1
		事業費計	千円	14	0	600	445
		一般財源	千円	14	0	600	445
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	民間放課後児童クラブのエアコンを更新することにより、児童が放課後安全に過ごすことができ、保護者が安心して預けられ、仕事との両立ができる。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		支援を行った放課後児童クラブ（累計）	クラブ	7	7	7	7	7	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成 達成 未達成 目標未設定	1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・放課後児童クラブへの入所児童数は年々増加し、公立のこどもクラブだけでは対応が困難な状況である。民間活力を利用することは効率的な事業の実施に不可欠であるため、民間事業者が行う放課後児童クラブの施設整備に対しての支援を継続していく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 民間事業者が放課後児童クラブの施設整備を行った際に支援が行えるように継続する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	民間放課後児童クラブ物価高騰対策支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業		市長公約	1-③	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度のみ
	課	こども課	民間放課後児童クラブ物価高騰対策支援事業		款	3	新規or継続	新規事業
	係	こども育成係	高騰対策支援事業		項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3223	名称	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	令和7年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度	令和7年度	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保					
	基本事業	3	放課後児童対策の充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	物価高騰の影響を受ける民間放課後児童クラブの負担を軽減し、安定的に保育の提供等を継続してもらうための緊急的対応として、電気料金等（電気・ガス）の高騰分に対する助成を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	物価高騰の影響を受ける民間放課後児童クラブの負担を軽減し、安定的な保育提供を継続することで、児童が放課後安心して過ごすことができる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		申請施設数/対象施設	%	値が大きいほど良い	100				

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	物価高騰の影響を受ける民間放課後児童クラブの負担を軽減し、安定的に保育の提供等を継続してもらうため、電気料金等（電気・ガス）の高騰分に対する助成を行った。 光熱費：上半期2万6千円、下半期2万6千円（1施設あたり） 民間放課後児童クラブ数：9施設	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		事業を実施する施設への補助	千円	1,350	810	603	468
		事業費計	千円	1,350	810	603	468
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	1,350	810	603	468
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	物価高騰の影響を受ける民間放課後児童クラブに助成を行うことで、負担を軽減し、保育の安定的な提供等に寄与することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		申請施設数/対象施設	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標	1指標		
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

県において物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国庫）を活用した「栃木県保育施設等物価高騰対策事業費補助金」が創設され、各市町が窓口となった支援策が実施されることとなった。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 国の交付金等を活用した県補助金であるため、県により同様の制度が創設された場合は助成を行う。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	こどもの国企画事業実行委員会イベント開催事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	こどもの国				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3224	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	6	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	-	事業分類	イベント等開催事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						
	基本事業	4	こどもの遊び場づくりの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・市内の子どもに関する団体で組織するこどもの国企画事業実行委員会と連携を図りながら、こどもの国で実施する各種イベントや講座を企画運営し、手作りの市民サービス事業を展開する。 ・こどもの国企画事業実行委員会委員は9名（令和7年度）
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・児童（乳幼児から高校生まで）とその保護者が、イベントや講座に参加することで、子ども同士の交流や家族とのコミュニケーションを深める。
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画			
講座等参加者数	人	値が大きいほど良い	18,000	R8	R9	R10	R11
				18,300	18,500	18,700	19,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	1. 4大イベント 5回 8,043人 ・こどもフェスティバルinSANO2025、レクリンピック、愉快的クリスマスコンサート、新春正月遊び大会 2. 体験教室事業 14回 860名 3. 共催事業 3回 629名 4. 学校連携（果実収穫体験移動教室） 6回 279人 5. 児童厚生員事業 125回 3,897名 6. こども映画館 50回 1,305名 7. 支援団体事業 8回 337名 8. 宇宙少年団関係事業(スターウォッチング、サイエンスショー含む) 26回 2,760名 9. 実行委員会視察 1回 24名(群馬こどもの国、前橋児童文化センター)
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
来館者数	人	85,389	90,893	90,675	89,583
講座等開催回数	回	233	242	241	238
事業費計	千円	975	950	935	1,743
一般財源	千円	975	950	935	1,743
特定財源（国・県・他）	千円				
（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	R7とR6を比較すると、講座等の開催回数と参加者数は減少しているが活動回数は目標値を達成できた。周知活動の充実を図る必要がある。□
------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
講座等参加者数	人	18,315	15,868	19,069	18,134	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果が上がった
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成	1指標
	未達成	
目標未設定		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・企画事業実行委員会主体の事業の見直しが必要、また、今後こどもの国の運営を支援するボランティアの育成・確保等が必要である。 ・各種事業の周知活動が不足している。HP、SNSなどこどもの国や事業活動のPRを実施する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	・事業を実施するにあたり、個人・団体ボランティア受け入れの取組を行う。 ・企画事業実行委員会とボランティアの連携を図る。 ・こどもの国の4大事業をはじめとした各種事業について、HP、SNS、広報紙等を利用して周知活動の充実を図る。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	こどもの国運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンバクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	こどもの国							
政策体系	体系コード	3224	名称	根拠法令、条例等		目	6	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業 期間	開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						
	基本事業	4	こどもの遊び場づくりの推進						
				児童福祉法 佐野市こどもの国条例					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・こどもの国は、平成 5 年 3 月に佐野市の児童憲章として「こどもの街宣言」を行い、こどもの街の実現に向けて様々な施設整備が行われるなか、「実際にこども達が楽しく集える場所」の拠点 施設として、平成12年3月に開設した。4.4ヘクタールの広大な敷地内には、本物のロケットや宇宙探査遊具、からくり時計、漁船及び恐竜のすりばいなどが設置されている。また総合こどもセンター内には、広い空間で遊べる「プレイアトリウム」、電車の運転手の気分が味わえる「交通シミュレーター」、コンピュータを使って自由に検索学習できるパソコンルームなどの設備を備えている。 ・施設には子どもに遊びの支援を行う「児童厚生員」が常駐し、来館される子どもや家族に対して遊びのサポートや来館者の安全管理に努めている。また、年間を通して「こどもの国企画事業実行委員会」が企画・運営する各種のイベントや体験教室、週末・祭日にかけて行われる「こども映画館」など様々な分野への子どもの興味と可能性を伸ばす取組を実施している。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・子ども（乳幼児から高校生まで）とその保護者が、健全な遊びを通して楽しく安心して過ごすことができる。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		来館者数	人	値が大きいほど良い	100,000	100,000	100,500	101,000	101,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・常勤 4 名、非常勤3名の児童厚生員が常駐し、遊びのサポートや安全確保に努めている。 児童厚生員事業 「びよびよタイム」（未就学児対応） 51回 1,197人 「わんぱくタイム」（小学生対応） 50回 910人 「みんなで遊ぼう」 12回 995人 「レッキズ広場」 12回 795人 映画事業 こども映画館(日曜・祝日) 50回 1,305人	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		講座等開催回数	回	233	242	241	238
		事業費計	千円	17,883	18,307	21,282	25,523
		一般財源	千円	17,837	3,234	0	1,140
		特定財源（国・県・他）	千円	46	15,073	21,282	24,383
		(うち受益者負担)	千円				

(3) 活動による効果

効果説明	・R5とR 6 の入館者数を比較し、R6が減少した理由として、通常の来館者数の減少の外、こどもの国での体験教室、スターウォッチング等の事業で参加者数が減少する事によるものである。	(4) 事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			来館者数	人	85,389	90,893	90,675	89,583	効果が上がった	×

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標				
	効果が上がった指標数	1指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標達成	達成	未達成	1指標
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・こどもの国の事業として、企画事業実行委員会関係事業（こどもフェス、レクリンピック、愉快的クリスマスコンサート、新春正月遊び大会等）が注目されがちであるものの、児童厚生員による実施事業や各種体験事業もPRにつとめ、来館者の増加を図る必要がある。また、こどもの国に対する意見や要望を踏まえて施設の改修・更新と併せ、新たな取組を検討・実施することも必要である。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
・こどもの国に対する意見や要望を踏まえて、自主開催関係事業の充実・刷新を図る必要がある。 ・こどもの国のホームページやツイッターを活用し、こどもの国の各種事業の情報発信を行い、来館者を増加させる。	

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県児童館連絡協議会こどもの国参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども課		栃木県児童館連絡協議会こどもの国参画事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	こどもの国				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3224	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	6	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法、栃木県児童館連絡協議会会則		開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						
	基本事業	4	こどもの遊び場づくりの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県児童館連絡協議会に会員児童館として負担金を支出し、県協議会の研修会やブロック研修会に参加、その結果情報等を職員間で共有することで、児童厚生員の資質向上、児童厚生員事業の新たな遊びの情報提供、他の児童館との交流・情報収集を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	職員（館長及び児童厚生員）の資質向上及び他の児童館との交流や情報交換が図られる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		研修会参加者数	人	値が大きいほど良い	4	4	4	4	4

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・研修会、児童厚生員等講習会への参加（2名） ・館長研修1回、児童厚生員研修会1回 ・総会への参加 ・栃木県児童館連絡協議会へ負担金の支出	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		研修会参加者数	人	4	2	2	2
		事業費計	千円	3	3	3	3
		一般財源	千円	3	3	3	3
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	・目標値には及ばなかったが、研修スケジュールから児童厚生員の希望する研修に参加してもらうことはできた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		研修会参加者数	人	4	2	2	2	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

毎年4月に栃木県児童館連絡協議会総会で年間の活動計画が示されるが、申込通知等は後日送付されるため、希望する研修を受講できない場合もあった。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・栃木県児童館連絡協議会総会の年間スケジュールから研修メニューを事前に把握し、計画的に児童厚生員が研修に参加できるようにする。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	こどもの国維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども課		こどもの国維持管理事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	こどもの国				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3224	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	6	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法、佐野市こどもの 国条例		開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	-	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						
	基本事業	4	こどもの遊び場づくりの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	平成12年3月27日に開設した、こどもの国の施設・敷地の維持管理を行う事業である。 ・こどもの国敷地面積 44,000平方m 建物延床面積2,672.14平方m(総合こどもセンター2,218.95、休憩舎85.10、トイレ42.12、四阿10.39、管理詰所80.80、車庫110.0、屋外トイレ18.0、こどもの森工作教室106.78) ・施設管理 施設管理委託（清掃、警備、果実、樹木、芝広場）、保守委託（電気機械、自家用電気工作物、遊戯設備、調光吊物、移動観覧設備、からくり時計、AV機器、非常通報装置、熱帯魚水槽、防災設備、特殊展示設備、インターネット）
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	子ども（乳幼児から高校生までの児童生徒）と保護者が、こどもの国を安全で快適に利用してもらう。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		施設管理上の苦情件数	件	傷が小さいほど良い	2	2	2	2	2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	総合こどもセンター等施設、所有車両、遊具及び備品等の点検保守、管理等 修繕関係 維持補修費10件（施設設備9件 遊具1件） 物件費4件（バス車検1件、公用車車検1件、芝刈機2件） 委託関係 施設管理委託 6件 保守管理委託 13件 ＊ 樹木管理委託の中に危険木処理及び倒木処理委託を含む	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		修繕件数	件	17	19	10	14
		委託件数	件	17	22	19	19
		事業費計	千円	24,481	26,185	27,437	26,158
		一般財源	千円	23,019	24,352	25,960	23,784
		特定財源（国・県・他）	千円	1,462	1,833	1,477	2,374
		（うち受益者負担）	千円				

(3) 活動による効果

効果説明	修繕について、トイレの水漏れ等突発的なものもあるが、事前に点検し修繕すべき箇所がある場合は早急に対応するようにした。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		施設管理上の苦情件数	件	5	4	3	5	効果が下がった	×

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標				
	効果が上がった指標数	0指標		達成		
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		1指標
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

施設の老朽化により修繕箇所・対応必要箇所が多く、優先順位を決めて早急に対応する必要があるものから順次修繕・業務委託による対応を行う。「佐野市こどもの国運営プロジェクト会議」からの提案や、利用者・関係団体から、稼働できない或いは陳腐化した展示や設備の更新を求める声もある。これを踏まえて、施設設備の更新・改修を計画を立てて実施していく必要がある。また、ネーミングライツの「施設特定型」となっていることから、この募集を実施する必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえて、令和8年度及び9年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	・児童厚生員の見回りにより発見した修繕箇所や来館者からの指摘箇所など様々な修繕箇所があるが、来館者からの指摘箇所を最優先して修繕を行う。 ・老朽化・陳腐化した設備・展示などを、計画を立てて改修・更新していく。これにあたっては、子ども子育て支援事業債の活用や、こどもの国設備整備基金も活用する。 ・ネーミングライツの募集を行い、パートナーを選定し、契約を行う。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	アストロカー管理運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	こどもの国				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3224	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	6	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						
	基本事業	4	こどもの遊び場づくりの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・動く天文台アストロカー「シリウス号」の維持管理のための事業 ・各児童館主催の「天体観測会」や「太陽黒点観測会」「こどもの国イベント」「宇宙少年団佐野分団活動」など、講師とともにアストロカーを派遣している。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	町会、子ども会、児童館、学校等にアストロカーを派遣し、子ども達が星座・天体観測を体験する事で、自然科学への関心、興味を高め、理解を深めてもらう。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		活動回数	回	値が大きいほど良い	20	20	20	20	20
		参加者数	人	値が大きいほど良い	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	5月号広報紙に利用募集周知（10団体） ・事業実施期間 6月4日(火)～2月28日(金) ・利用団体・日時等 ①こどもの国等主催事業 4回 1,047名 こどもフェスティバル 5月3日(祝)～4日(祝) レクリンピック 10月19日(日) 新春正月遊び大会 1月12日（祝） ②日本宇宙少年団佐野分団（11月～12月）2回 108名 ③各団体派遣 7団体 9回 1,036名 ・南児童館 65名・西児童館 20名 ・東児童館 60名 ・田沼児童館 34名 ・下彦間育成会 108名 ・田沼町町会39名 ・観光推進課 710名	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		活動回数	回	9	16	20	18
		参加者数	人	1,619	1,096	1,715	2,191
		事業費計	千円	682	570	771	413
		一般財源	千円	682	570	771	413
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	活動回数は目標値を達成できたが、参加者数は未達成である。団体派遣の周知活動の充実を図る必要がある。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			活動回数	回	9	16	20	18	効果が上がった	×
			参加者数	人	1619	1096	1715	2191	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	2指標		達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった					

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・予備日も含めて申請していた団体がキャンセルしたケースも見受けられたり、天候によって中止になる場合もあった。代替の実施機会を設けることや、派遣依頼増加のため、PRIにつとめる必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	・天体観測は天候に左右されることから、申請にあたり2 利用日までの申請をしてもらい、確実に実施できるようにする。 ・アストロカーのイベント参加の取組検討、利用団体数を増加させるため、こどもの国のHPやSNSで周知を図る。
--	------	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	南児童館管理運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	南児童館				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3224	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	6	義務or任意	任意的事業
	基本目標		健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法 佐野市児童館条例		開始年度	H13	13	直営
	政策		安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策		子育てしやすい環境の確保						
	基本事業		こどもの遊び場づくりの推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・児童の健全育成を図るとともに遊びの提供の場として、こどもやその保護者など地域住民がいつでも気軽に遊んだり、各種事業に自由に参加できることにより、地域の連携を深め、また子育てに伴う経済的、精神的負担が軽減されることを目的として、子育て支援事業や四季の行事等を実施する。 ・施設を安全に維持管理する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・児童館主催の各種事業を滞りなく実施することにより、児童館入館者及び各種事業への参加者増を図る。 ・修繕が必要とされる箇所を修繕することにより、利用者が安心して、また、安全に利用できるようにする。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		入館者数	人	値が大きいほど良い	12000	11000	11000	11000	11000
		事業参加者総数	人	値が大きいほど良い	2000	1900	1900	1900	1900
		修繕箇所	箇所	値が大きいほど良い	0	1	1	1	1

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・子育て支援教室「やんちゃママ＆キッズクラブ」の実施 (毎週月曜日開催) ・季節の行事のイベントの実施 ・各種教室の実施 (工作タイム、スポーツタイム、折紙タイム、スターウォッチング等) ・定期的な館内外の清掃及び安全点検等の実施	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		子育て教室開催回数	人	30	36	31	34
		各種教室開催回数	回	40	50	53	54
		行事開催回数	回	3	5	5	5
		事業費計	千円	14,043	14,782	14,729	18,375
		一般財源	千円	9,615	10,482	10,553	14,994
		特定財源（国・県・他）	千円	4,428	4,300	4,176	3,381
		(うち受益者負担)	千円	700	716	538	566

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	・児童・生徒、子育て中の親子等へ健全な遊びの場を提供した。 ・季節の行事のイベントや子育て教室を通して、地域住民との交流や親子のふれあいの場となった。 ・児童館の事業について、各種施設への掲示のほか、ホームページやSNSへの掲載方法を工夫し周知を図った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		入館者数	人	8,740	11,316	10,914	10,288	効果が下がった	×
		事業参加者総数	人	1,465	1,931	1,525	1,907	効果が上がった	×
		修繕箇所	箇所	4	4	5	1	効果が下がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	2指標	目標未設定		
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・季節の行事や子育て教室について、児童館ならではの内容や館利用者にとって魅力ある内容での実施。 ・イベントの内容や施設の設備等の課題について、児童館運営委員会委員からご意見をいただき検討の参考とする。 ・児童館の事業の周知方法

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・行事や子育て教室について、他の児童館で人気のある内容や館利用者の声を参考に現在のニーズに対応した事業を実施し来館者の増加につなげる。 ・児童館の周知について、ポスターの掲示やSNS利用等の方法や回数を工夫する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	東児童館管理運営事業	実施計画事業or一般事業		一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	東児童館				項	2	市単独or国庫補助	国庫補助事業
政策体系	体系コード	3224	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	6	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法 佐野市児童館条例		開始年度	H11	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						
	基本事業	4	こどもの遊び場づくりの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・児童の健全育成を図るとともに遊びの提供の場として、こどもやその保護者など地域住民がいつでも気軽に遊んだり、各種事業に自由に参加できることにより、地域の連携を深め、また子育てに伴う経済的、精神的負担が軽減されることを目的として、子育て支援事業や四季の行事等を実施している。 ・施設を安全に維持管理する。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	・児童館主催の各種事業を滞りなく実施することにより、児童館入館者及び各種事業への参加者増を図る。 ・修繕が必要とされる箇所を修繕することにより、利用者が安心して、また、安全に利用できるようにする。
-------------------------	---

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
入館者数	人	値が大きいほど良い	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500
各種事業開催回数	回	値が大きいほど良い	80	80	80	80	80
各種事業参加者数	人	値が大きいほど良い	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
施設の修繕箇所	箇所	値が大きいほど良い	3	3	3	3	3

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・子育て教室「わいわいタイム」（毎週木曜日）の実施 ・四季おりおりの行事（七夕まつり、秋まつり、クリスマス会、豆まき会、おひなまつり会など）の実施 ・各種教室（スポーツタイム、工作タイム、折紙タイム、スターウォッチングなど）の開催 ・定期的に館内外の清掃および安全点検等の実施
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
子育て教室開催回数	回	37	37	40	38
各種教室開催回数	回	37	46	37	34
行事開催回数	回	5	5	5	5
事業費計	千円	13,089	13,982	16,232	17,952
一般財源	千円	9,145	10,365	12,092	14,058
特定財源（国・県・他）	千円	3,944	3,617	4,140	3,894
（うち受益者負担）	千円	506	417	447	444

（3）活動による効果

効果説明	・入館者数等は減少がみられた。この要因は子育て教室等全般的に参加者が減少傾向にあること、児童館の空調設備工事により8日間の休館による影響もあると思われる。 ・事業への参加者数を増やすため、実施事業のPR活動を重点的に実施したが、結果があまり表れなかった。 ・こどもとその保護者が、安心して過ごせる場所が提供できている。
------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
入館者数	人	11,538	12,094	13,311	11,400	効果が下がった	×
各種事業開催回数	回	79	88	82	77	効果が下がった	×
各種事業参加者数	人	2,056	2,089	1,748	1,526	効果が下がった	×
施設の修繕箇所	箇所	3	5	5	8	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	3指標
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	3指標
	指標全体	効果が下がった
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

効果		
	効果が上がった	効果は変わらない
目標達成	達成	1指標
	未達成	
	目標未設定	

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・空調設備の更新を実施し、より快適に過ごせるような環境を整えることができた。犬伏地区周辺のこども達のあそび場としての役割は大いに果たしていると思うが、乳幼児対象の子育て教室への参加者が減少傾向にある。決まった方たちは続けて参加してくださるが、より多くの方に広がるよう、情報発信の方法を考えていく必要がある。また遊具等も計画的に入れ替え、より魅力的な児童館の運営に努める
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☒ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
子育て教室や各種事業への参加者を増やすため、ホームページやSNSへ情報の掲載、各関係施設イベント等に関するポスターの掲示を依頼し、より広くPR活動うことで来館者数の改善に努める。 また、安心安全な環境整備の観点から、計画的に施設の修繕を行う。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	田沼児童館管理運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども課			款	3	新規or継続	継続事業
	係	田沼児童館			項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3224	名称	根拠法令、条例等	目	6	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法 佐野市児童館条例	事業期間	開始年度	H8	実施方法
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保					
	基本事業	4	こどもの遊び場づくりの推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・児童の健全育成を図るとともに遊びの提供の場として、こどもやその保護者など地域住民がいつでも気軽に遊んだり、各種事業に自由に参加できることにより、地域の連携を深め、また子育てに伴う経済的、精神的負担が軽減されることを目的として、子育て支援事業や四季の行事等を実施している。 ・施設を安全に維持管理する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・児童館主催の各種事業を滞りなく実施することにより、児童館入館者及び各種事業への参加者増を図る。 ・修繕が必要とされる箇所を修繕することにより、利用者が安心して、また、安全に利用できるようにする。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11	
		入館者数	人	値が大きいほど良い	10000	10000	10000	10000	10000	
		各種事業開催回数	回	値が大きいほど良い	105	105	105	105	105	
		各種事業参加者数	人	値が大きいほど良い	2000	2000	2000	2000	2000	
		施設の修繕箇所	箇所	値が大きいほど良い	2	2	2	2	2	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・子育て教室「にこにこタイム」（毎週月曜日）の実施 ・子育て教室「ドレミルーム」（第2・4水曜日）の実施 ・季節の行事（七夕まつり、秋まつり、クリスマスフェスティバル、豆まき会、ひなまつり会）の実施 ・各種教室（スポーツタイム、折紙タイム、工作タイム、スターウォッチングなど）の開催 ・定期的に館内外の清掃および安全点検等の実施	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		子育て教室開催回数	回	54	52	47	50
		各種教室開催回数	回	49	49	51	51
		行事開催回数	回	5	5	5	5
		事業費計	千円	12,722	14,558	15,935	17,600
		一般財源	千円	9,101	10,747	12,909	14,857
		特定財源（国・県・他）	千円	3,621	3,811	3,026	2,743
		（うち受益者負担）	千円	506	292	352	396

（3）活動による効果

効果説明	・入館者数が前年度比2月末時点で862人の減（こどもクラブ児童含む）、一般来館者627人の減であった。 ・事業への参加者数を増やすため、実施事業のPR活動を重点的に実施したが、特に子育て教室参加者が減少している。 ・乳幼児と保護者、小学生及び中学生が、安心して過ごせる場所となっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		入館者数	人	9,032	8,836	10,881	9,873	効果が上がった	×
		各種事業開催回数	回	108	106	103	108	効果が上がった	○
		各種事業参加者数	人	2,342	1,988	2,211	1,981	効果が下がった	×
		施設の修繕箇所	箇所	1	3	0	2	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	3指標	目標達成	達成	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

入館者数は前年度に比べ減少しているが、こどもクラブ利用児童数を除く一般来館者数は、前年度を上回っている。口コミによる来館者もいるが、子育て教室の参加者が前年度比132名の減となっている。気軽に来館してもらえるよう職員が保護者に声掛けをし、保護者と職員の信頼関係を築いていく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 子育て教室や各種事業への参加者を増やすため、ホームページ、各種施設でのポスターの掲示などイベントのPR策を講じ、前年度以上に来館者の増加に努める。
--	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	西児童館管理運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	西児童館				項	2	市単独or国庫補助	国庫補助事業
政策体系	体系コード	3224	名称	根拠法令、条例等		目	6	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H13	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						
	基本事業	4	こどもの遊び場づくりの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・児童の健全育成を図るとともに遊びの提供の場として、こどもやその保護者など地域住民がいつでも気軽に遊んだり、各種事業に自由に参加できることにより、地域の連携を深め、また子育てに伴う経済的、精神的負担が軽減されることを目的として、子育て支援事業や四季の行事等を実施している。 ・施設を安全に維持管理する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・児童館主催の各種事業を滞りなく実施することにより、児童館入館者及び各種事業への参加者増を図る。 ・修繕が必要とされる箇所を修繕することにより、利用者が安心して、また、安全に利用できるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		各種事業の開催回数	回	値が大きいほど良い	110	110	110	110	110
		各種事業の参加人数	人	値が大きいほど良い	1600	1,600	1,600	1,600	1,600
		入館者数	人	値が大きいほど良い	7000	7,000	7,000	7,000	7,000
		施設の修繕件数	件	値が大きいほど良い	1	1	1	1	1

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・ハイハイタイム（毎月第1～3火曜日）やのびのびタイム（毎月第1～3金曜日）子育て教室、ミニミニ運動会、ミニミニクリスマス会、ミニミニお楽しみ会の実施。 ・スポーツタイム、工作タイム、折紙タイム、スターウォッチングなど各種教室の開催。 ・ゴーゴー児童館、西児童館フェア、豆まき会、ひなまつり会など季節のイベントを開催 ・定期的に館内外の清掃および安全点検等の実施	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		子育て教室開催回数	回	58	58	59	57
		各種教室開催回数	回	54	54	53	49
		行事開催回数	回	4	4	4	4
		事業費計	千円	12,114	12,611	15,867	19,896
		一般財源	千円	9,911	9,382	12,777	13,175
		特定財源（国・県・他）	千円	2,203	3,229	3,090	6,721
		（うち受益者負担）	千円	252	433	418	492

（3）活動による効果

効果説明	・入館者数等の減少がみられた。この要因は、児童館の空調設備改修工事や床面改修工事による16日間の休館による外的要因が影響しているものの、事業への参加者数を増やすため、実施事業のPR活動を重点的に実施した。 ・修繕を積極的に行い、こどもとその保護者が、安心して過ごせる場所を提供した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		各種事業の開催回数	回	116	116	116	110	効果が下がった	○
		各種事業の参加人数	人	1,592	1,197	1,720	1,267	効果が下がった	×
		入館者数	人	6,762	6,531	6,930	6,710	効果が下がった	×
		施設の修繕件数	件	1	1	3	7	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	2指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	2指標				
	効果が上がった指標数	1指標		1指標		1指標
	効果は変わらない指標数	0指標				2指標
	効果が下がった指標数	3指標				
指標全体		効果が下がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

施設の修繕に例年を上回る予算を投じ、子どもたちが安心・安全に過ごせる施設を提供できる環境を整えることができた。これにより、日々児童館を利用する子どもたちや保護者からも一定のご評価をいただき、施設の役割を果たすための基盤がさらに強化されたものと考えている。しかしながら、近年の社会的状況や地域環境の変化が影響し、入館者数の減少傾向が続いていることは大きな課題として認識している。入館者数を増やす対策として、親子で楽しめるイベントや、多様なニーズに応えるプログラムを充実させ、SNSやホームページを活用して情報発信を強化する必要があり、さらに、利用者の声を取り入れながら、より魅力的な施設運営を行っていく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	近年、児童館の入館者数減少が続いており、その要因には社会環境の変化や利用者ニーズの多様化が影響していると考えられる。この状況に対応するため、利用者に寄り添った魅力あるイベントや各種教室を積極的に企画・実施していくが必要である。また、広報活動を強化し、多くの方に児童館の魅力を知っていただく工夫を講じるとともに、「利用者視点」での魅力向上にしっかり取り組むように努める。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	東児童館空調設備改修事業	実施計画事業or一般事業		一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし	

1．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	こども課				款	3	新規or継続	新規事業
	係	東児童館				項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3224	名称	根拠法令、条例等		目	6	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	R7	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	R7	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						
	基本事業	4	こどもの遊び場づくりの推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・施設利用者が快適かつ安全に過ごせる環境を整備するため、空調設備の改修を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・施設利用者が年間を通じて快適かつ安全に遊べる屋内遊び場を確保し、環境を整えることで利用者の満足度向上を図り、入館者の利用増加を促進する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		入館者数	人	値が大きいほど良い	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500
		施設の修繕箇所	箇所	値が大きいほど良い	3	3	3	3	3

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・経年劣化に伴い、不具合が生じていた空調設備（エアコン9台、室外機4台）の改修を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		改修したエアコン数	台				9
		改修した室外機数	台				4
		事業費計	千円	0	0	0	10,329
		一般財源	千円				1,129
		特定財源（国・県・他）	千円				9,200
			千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	・児童館内の老朽化し、不具合のある空調設備を全面的に改修し、各室への冷暖房システムを整備した。これにより、児童館内の温度管理がより効率的かつ快適に行えるようになり、特に夏季や冬季の利用者に対する環境改善を実現した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		入館者数	人	11,538	12,094	13,311	11,400	効果が下がった	×
		施設の修繕箇所	箇所	3	5	5	8	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定	1指標
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した		※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

事業終了

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県児童館連絡協議会南児童館参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課	栃木県児童館連絡協議会南		款	3	新規or継続	継続事業
	係	南児童館	児童館参画事業		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3224	名称	事業期間	目	6	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	H13	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度	－	事業分類	参画事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保					
	基本事業	4	こどもの遊び場づくりの推進					
			根拠法令、条例等					
			児童福祉法					
			栃木県児童館連絡協議会会則					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・栃木県児童館連絡協議会に会員として負担金を支出している。 ・協議会主催の会議や研修会に参加することにより、児童館職員の意見交換や資質の向上を図っている。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・県児童館連絡協議会主催の研修会に児童厚生員が参加し、新たな知識や情報を得ることを目的とする。その新たな知識・情報を基に、児童館主催の各イベント運営に活かし、参加者に十分な満足が得られるようにする。
-------------------------	---

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
研修会参加回数	回	値が大まかいほど良い	7	7	7	7	7
研修会参加職員数	人	値が大まかいほど良い	7	7	7	7	7

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・県児童館連絡協議会主催の総会及び年度当初予定されていた研修会に館長はじめ児童厚生員が参加した。
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
研修会参加回数	回	7	7	7	7
研修会参加職員数	人	7	7	7	7
事業費計	千円	3	3	3	3
一般財源	千円	3	3	3	3
特定財源（国・県・他）	千円				
（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	・県児童館連絡協議会の各種研修会に参加することになり、新たな情報・知識を習得することができる。その情報・知識を南児童館の各イベント
------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
研修会参加回数	回	7	7	7	7	効果は変わらない	○
研修会参加職員数	人	7	7	7	7	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	2指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果は変わらない
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し

※ 1 0万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成	2指標
	未達成	
目標未設定		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

現状維持

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県児童館連絡協議会東児童館参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	東児童館					項	2	市単独or国県補助
政策体系	体系コード	3224	名称	根拠法令、条例等		目	6	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H11	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり						
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						
	基本事業	4	こどもの遊び場づくりの推進						
			栃木県児童館連絡協議会 会則			終了年度		事業分類	参画事業

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県児童館連絡協議会に会員として負担金を支出している。また、協議会主催の会議や研修会に参加することにより、児童館職員の意見交換や職務の資質の向上を図っている。 ※協議会とは栃木県子ども総合科学館と県内14市町の児童館等41館で構成し、児童館運営の充実強化と児童福祉の増進を目的とした団体である。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・児童館相互交流により、他市等の状況や有効な知識や情報を基に、児童館主催の各イベント運営に役立てる。 ・研修会等参加し、児童館職員の資質向上を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		研修会参加回数	回	値が大きいほど良い	7	7	7	7	7
		研修会参加職員数	人	値が大きいほど良い	7	7	7	7	7

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 栃木県児童館連絡協議会に負担金を支出し、総会、会議及び研修会に参加した。 (栃木県児童館連絡協議会の活動) 総会、役員会、職員研修の充実、普及啓発活動、児童館相互の交流活動の充実、児童厚生員二級指導員の資格認定研修の実施等。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		研修会参加回数	回	6	5	6	6
		研修会参加職員数	人	6	5	6	6
		事業費計	千円	3	3	3	3
		一般財源	千円	3	3	3	3
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	・栃木県児童館連絡協議会の各種研修会に参加することにより、新たな情報・知識を習得することができる。その情報・知識を東児童館の各種イベント運営に役立てることにより、イベントに参加した方々に十分な満足が得られることに寄与する。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		研修会参加回数	回	6	5	6	6	効果が上がった	×
		研修会参加職員数	人	6	5	6	6	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	2指標
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

現状維持

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県児童館連絡協議会田沼児童館参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	こども課				栃木県児童館連絡協議会	款	3	新規or継続	継続事業
	係	田沼児童館				田沼児童館参画事業	項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3224	名称	根拠法令、条例等		目	6	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H8	実施方法	直営	
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	—	事業分類	参画事業	
	施策	2	子育てしやすい環境の確保							
	基本事業	4	こどもの遊び場づくりの推進							
				栃木県児童館連絡協議会 会則						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県児童館連絡協議会に会員として負担金を支出している。また、協議会主催の会議や研修会に参加することにより、児童館職員の意見交換や職務の資質の向上を図っている。 ※協議会とは栃木県子ども総合科学館と県内14市町の児童館等41館で構成し、児童館運営の充実強化と児童福祉の増進を目的とした団体である。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・児童館相互交流により、他市等の状況や有効な知識や情報を基に、児童館主催の各イベント運営に役立てる。 ・研修会等参加し、児童館職員の資質向上を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		研修会参加回数	回	値が大きいほど良い	7	7	7	7	7
		研修会参加職員数	人	値が大きいほど良い	6	7	7	7	6

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 栃木県児童館連絡協議会に負担金を支出し、総会、会議及び研修会に参加。 (栃木県児童館連絡協議会の活動) 総会、役員会、職員研修の充実、普及啓発活動、児童館相互の交流活動の充実、児童厚生員二級指導員の資格認定研修の実施等。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		研修会参加回数	回	6	5	7	7
		研修会参加職員数	人	6	5	7	6
		事業費計	千円	3	3	3	3
		一般財源	千円	3	3	3	3
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	・栃木県児童館連絡協議会の各種研修会に参加することにより、新たな情報・知識を習得することができる。その情報・知識を田沼児童館の各種イベント運営に役立てることにより、イベントに参加した方々に十分な満足が得られることに寄与する。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		研修会参加回数	回	6	5	7	6	効果は変わらない	×
		研修会参加職員数	人	6	5	7	5	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	1指標			
	指標全体	効果が下がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

現状維持

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県児童館連絡協議会西児童館参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども課		栃木県児童館連絡協議会西		款	3	新規or継続	継続事業
	係	西児童館		児童館参画事業		項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3224	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	6	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法		開始年度	H13	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり	栃木県児童館連絡協議会会則		終了年度	－	事業分類	参画事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						
	基本事業	4	こどもの遊び場づくりの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県児童館連絡協議会に会員として負担金を支出している。また、協議会主催の会議や研修会に参加することにより、児童館職員の意見交換や職務の資質の向上を図っている。 ※協議会とは栃木県子ども総合科学館と県内14市町の児童館等41館で構成し、児童館運営の充実強化と児童福祉の増進を目的とした団体である。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・児童館相互交流により、他市等の状況や有効な知識や情報を基に、児童館主催の各イベント運営に役立てる。 ・研修会等参加し、児童館職員の資質向上を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		研修会参加回数	回	値が大まかいほど良い	7	7	7	7	7
		研修会参加職員数	人	値が大まかいほど良い	7	7	7	7	7

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 栃木県児童館連絡協議会に負担金を支出し、総会、会議及び研修会に参加した。 (栃木県児童館連絡協議会の活動) 総会、役員会、職員研修の充実、普及啓発活動、児童館相互の交流活動の充実、児童厚生員二級指導員の資格認定研修の実施等。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		研修会参加回数	回	6	7	7	6
		研修会参加職員数	人	6	7	7	6
		事業費計	千円	3	3	3	3
		一般財源	千円	3	3	3	3
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	・栃木県児童館連絡協議会の各種研修会に参加することにより、新たな情報・知識を習得することができる。その情報・知識を西児童館の各種イベント運営に役立てることにより、イベントに参加した方々に十分な満足が得られることに寄与する。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		研修会参加回数	回	6	7	7	6	効果が下がった	×
		研修会参加職員数	人	6	7	7	6	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標
	目標未達成だった指標数	2指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	2指標
	指標全体	効果が下がった
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
	効果が上がった	効果は変わらない
目標達成	達成	
	未達成	2指標
目標未設定		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

現状維持

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	西児童館空調設備改修事業	実施計画事業or一般事業		一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	こども課				款	3	新規or継続	新規事業
	係	西児童館				項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3224	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	6	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			開始年度	R7	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度	R7	事業分類	施設維持管理事業	
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						
	基本事業	4	こどもの遊び場づくりの推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・施設利用者が快適かつ安全に過ごせる環境を整備するため、空調設備の改修を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・施設利用者が年間を通じて快適かつ安全に遊べる屋内遊び場を確保し、環境を整えることで利用者の満足度向上を図り、入館者の利用増加を促進する。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11	
		入館者数	人	値が大きいほど良い	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
		施設の修繕箇所	箇所	値が大きいほど良い	1	1	1	1	1	

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・経年劣化に伴い、不具合が生じていた空調設備（エアコン9台、室外機2台）の改修を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		改修したエアコン数	台				9
		改修した室外機数	台				2
		事業費計	千円	0	0	0	8,800
		一般財源	千円				900
		特定財源（国・県・他）	千円				7,900
			千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	・児童館内の老朽化し、不具合のある空調設備を全面的に改修し、各室への冷暖房システムを整備した。これにより、児童館内の温度管理がより効率的かつ快適に行えるようになり、特に夏季や冬季の利用者に対する環境改善を実現した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		入館者数	人	6,762	6,531	6,930	6,710	効果が下がった	×
		施設の修繕箇所	箇所	1	1	3	7	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した		※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

事業終了

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	市管理児童遊園地維持管理事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業		市長公約	1-③	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども課		市管理児童遊園地維持管理		款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども育成係		事業		項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3224	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	4	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			開始年度		実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						
	基本事業	4	こどもの遊び場づくりの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市管理である児童遊園地の維持管理 越名児童遊園地 所在地：越名町153 面積：867㎡
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	こどもとその保護者が、安心して過ごせる場所がある。	効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画			
		子育て支援まちなかプラザ一日平均来館者数	人	値が大きいほど良い	15	R8	R9	R10	R11

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	市管理である児童遊園地の維持管理のため、地元町会に除草作 業を委託した。 ・除草回数：年3回 ・町会委託料：50,000円	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		除草作業回数	回	3	3	3	3
		事業費計	千円	30	50	50	50
		一般財源	千円	30	50	50	50
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	市管理である児童遊園地の維持管理を行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		子育て支援まちなかプラザ一日平均来館者数	人	6	11	11	12	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	※ 1 0 万円以上の増減により判断
	目標未達成だった指標数	1指標	
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	
	効果が下がった指標数	0指標	
	指標全体	効果が上がった	
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

地元町会に丁寧に説明し、連携して実施する必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 地元町会と連携し実施する。
--	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	町会等設置遊園地遊具整備支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業		市長公約	1-③	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども課		町会等設置遊園地遊具整備		款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども育成係		支援事業		項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3224	名称	根拠法令、条例等		目	4	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業 期間	開始年度	平成17年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	事業分類 支援事業		
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						
	基本事業	4	こどもの遊び場づくりの推進						
				佐野市児童遊園地遊具施設 整備費補助金交付要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	町会等が設置している児童遊園地遊具施設の整備に対し補助金を交付する。 ・補助率1/2、上限50万円
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	こどもとその保護者が、安心して過ごせる場所がある。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		子育て支援まちなかプラザ一日平均来館者数	人	値が大きいほど良い	15	11	11	11	11

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	令和7年度実績なし	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補助金交付町会数	箇所	0	1	0	0
		事業費計	千円	0	74	0	0
		一般財源	千円	0	74	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	・新たに遊具等を設置するのではなく、近年は遊具の撤去作業が多い。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		子育て支援まちなかプラザ一日平均来館者数	人	6	11	11	12	効果が上がった	×

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果は変わらない指標数	0指標	目標達成 達成 未達成 目標未設定	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果が上がった			
	費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・社会情勢の変化により、戸外でこどもだけで遊ぶ機会が減り、児童遊園地の利用者は減少している。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 児童遊園地の利用者は減少しているが、町会等が設置している児童遊園地の遊具等を安全に維持管理するため、補助金の交付を継続していく。
---	--